

令和元事業年度

財 務 諸 表

自：平成31年4月 1日

至：令和 2年3月31日

国立大学法人愛媛大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表
(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	30,224,800		
減損損失累計額	△ 163,050	30,061,750	
建物	61,188,566		
減価償却累計額	△ 35,185,290		
減損損失累計額	△ 583	26,002,692	
構築物	5,091,181		
減価償却累計額	△ 2,987,990	2,103,191	
機械装置	131,750		
減価償却累計額	△ 131,159	592	
工具器具備品	30,517,628		
減価償却累計額	△ 25,154,876	5,362,752	
図書		5,174,061	
美術品・收藏品		61,245	
船舶	76,700		
減価償却累計額	△ 76,034	666	
車両運搬具	177,241		
減価償却累計額	△ 147,033	30,208	
建設仮勘定		51,048	
有形固定資産合計		68,848,204	
2 無形固定資産			
特許権		34,770	
商標権		1,940	
ソフトウェア		223,435	
電話加入権		1,756	
特許権仮勘定		52,432	
無形固定資産合計		314,334	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,011,951	
長期前払費用		671	
長期性預金		400,000	
投資その他の資産合計		1,412,622	
固定資産合計		70,575,160	
II 流動資産			
現金及び預金		10,547,841	
未収学生納付金収入		75,289	
未収附属病院収入	4,681,882		
徴収不能引当金	△ 12,284	4,669,598	
その他未収入金		494,127	
有価証券		1,500,000	
たな卸資産		13,899	
医薬品及び診療材料		527,160	
前払費用		836	
未収収益		1,545	
その他		33,757	
流動資産合計		17,864,051	
資産合計		88,439,212	

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	6,828,338	
資産見返補助金等	1,311,698	
資産見返寄附金	1,098,666	
資産見返物品受贈額	4,105,529	
建設仮勘定見返運営費交付金	31,130	
特許権仮勘定見返運営費交付金	13,268	
特許権仮勘定見返補助金等	1,164	
特許権仮勘定見返寄附金	1,331	13,391,125

長期寄附金債務		73,702
長期前受受託研究費		60,999
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		2,500,069
長期借入金		7,344,228
退職給付引当金		447,370
長期リース債務		724,444
資産除去債務		123,265

固定負債合計 24,665,203

II 流動負債

運営費交付金債務		663
寄附金債務		3,577,112
前受受託研究費		464,242
前受共同研究費		99,571
前受受託事業費等		10,406
前受金		131,985
預り科学研究費補助金等		227,050
預り金		341,164
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		542,028
一年以内返済予定長期借入金		820,112
未払金		6,754,722
未払費用		1,758
未払消費税等		12,290
賞与引当金		32,798
リース債務		265,271

流動負債合計 13,281,173

負債合計

37,946,376

純資産の部

I 資本金

政府出資金	36,050,187	
-------	------------	--

資本金合計 36,050,187

II 資本剰余金

資本剰余金	28,816,488	
損益外減価償却累計額	△ 24,473,562	
損益外減損損失累計額	△ 163,571	
損益外利息費用累計額	△ 14,428	
民間出えん金	7,485	

資本剰余金合計 4,172,413

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	6,760,049	
教育研究・組織運営改善積立金	1,325,171	
積立金	1,171,417	
当期末処分利益	1,013,598	
(うち当期総利益)	(1,013,598)	

利益剰余金合計 10,270,235

純資産合計

50,492,836

負債純資産合計

88,439,212

損 益 計 算 書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,087,842		
研究経費	2,070,098		
診療経費	15,278,244		
教育研究支援経費	530,468		
受託研究費	778,544		
共同研究費	315,719		
受託事業費等	355,648		
役員人件費	114,812		
教員人件費	12,027,231		
職員人件費	10,113,465	43,672,071	
一般管理費			1,205,548
財務費用			64,348
雑損			18,155
経常費用合計			44,960,122
経常収益			
運営費交付金収益		12,269,240	
授業料収益		4,745,206	
入学金収益		660,199	
検定料収益		130,057	
附属病院収益		22,949,961	
受託研究収益		769,849	
共同研究収益		314,982	
受託事業等収益		354,481	
寄附金収益		1,185,531	
施設費収益		190,895	
補助金等収益		312,064	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	704,201		
資産見返補助金等戻入	180,754		
資産見返寄附金戻入	219,602		
資産見返物品受贈額戻入	52,506	1,157,064	
財務収益			10,754
雑益			
財産貸付料収入	261,540		
講習料収入	39,510		
物品等売却収入	34,630		
研究関連収入	289,442		
その他雑益	198,483	823,605	
経常収益合計			45,873,886
経常利益			913,765
臨時損失			
固定資産除却損		8,659	
固定資産売却損		2,237	10,897
臨時利益			
固定資産売却益		160	
資産見返運営費交付金等戻入(除売却分)		4,520	
資産見返補助金等戻入(除売却分)		0	
資産見返寄附金戻入(除売却分)		3,657	
資産見返物品受贈額戻入(除売却分)		0	
その他臨時利益		19,151	27,488
当期純利益			930,356
目的積立金取崩額			83,242
当期総利益			1,013,598

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 17,526,971	
人件費支出	△ 22,551,251	
その他の業務支出	△ 833,869	
運営費交付金収入	12,641,603	
授業料収入	4,320,931	
入学金収入	608,976	
検定料収入	130,057	
附属病院収入	22,681,774	
受託研究収入	851,562	
共同研究収入	311,826	
受託事業等収入	345,112	
補助金等収入	357,187	
寄附金収入	1,396,631	
その他収入	825,541	
預り金の増加	108,997	
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,668,105	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 17,099,306	
有価証券の償還による収入	14,900,000	
定期預金の預入による支出	△ 19,600,000	
定期預金の払戻による収入	19,700,000	
預託金の預入による支出	△ 100,000	
預託金の払戻による収入	100,000	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,972,909	
有形固定資産の売却による収入	363,761	
施設費による収入	2,210,251	
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 180,750	
小計	△ 2,678,953	
利息及び配当金の受取額	11,576	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,667,377	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済支出	△ 597,581	
長期借入れによる収入	1,136,080	
長期借入金の返済による支出	△ 787,802	
リース債務の返済による支出	△ 359,733	
小計	△ 609,035	
利息の支払額	△ 65,068	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 674,103	
IV 資金増加額	326,625	
V 資金期首残高	5,321,216	
VI 資金期末残高	5,647,841	

利益の処分に関する書類(案)

(単位：円)

I 当期未処分利益		1,013,598,103
当期総利益	1,013,598,103	
II 利益処分額		
積立金	624,643,852	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究・組織運営改善積立金	<u>388,954,251</u>	<u>1,013,598,103</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	43,672,071	
	一般管理費	1,205,548	
	財務費用	64,348	
	雑損	18,155	
	臨時損失	10,897	44,971,018
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 4,745,206	
	入学金収益	△ 660,199	
	検定料収益	△ 130,057	
	附属病院収益	△ 22,949,961	
	受託研究収益	△ 769,849	
	共同研究収益	△ 314,982	
	受託事業等収益	△ 354,481	
	寄附金収益	△ 1,185,531	
	資産見返寄附金戻入	△ 219,602	
	財務収益	△ 10,754	
	雑益	△ 534,163	
	臨時利益	△ 22,968	△ 31,897,752
	業務費用合計		13,073,267
II	損益外減価償却相当額		1,180,199
III	損益外利息費用相当額		△ 2,696
IV	損益外除売却差額相当額		△ 189,677
V	引当外賞与増加見積額		32,211
VI	引当外退職給付増加見積額		133,748
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	154,628	
	政府出資の機会費用	1,801	156,430
VIII	国立大学法人等業務実施コスト		14,383,481

(重要な会計方針)

国立大会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）」及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂)）を適用している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

(1) 運営費交付金収益

原則として、期間進行基準を採用している。なお、基幹運営費交付金及び特殊要因運営費交付金については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準及び費用進行基準を採用している。また、プロジェクト研究等の一部については、業務達成基準を採用している。

(2) 授業料収益

期間進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	10年～50年
構築物	5年～60年
工具器具備品	3年～20年

なお、受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入によって購入した償却資産については、当該研究等期間を耐用年数とし減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）の減価償却費相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金において、運営費交付金により財源措置がされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、自己都合期末要支給額に基づき退職給付引当金を計上している。

簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	391,864 千円
退職給付費用	99,895 千円
退職給付の支払額	△ 44,389 千円
期末における退職給付引当金	<u>447,370 千円</u>

退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	99,895 千円
----------------	-----------

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しており、この当期増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係る当期増加見積額270千円も含まれている。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

移動平均法による原価法

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による低価法
6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国等の財産の無償使用又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。
 - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算している。
7. リース取引の会計処理
リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
8. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(貸借対照表注記)

1. 決算日における債務保証の総額

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の債務に対する保証	3,042,097 千円
------------------------------	--------------
2. 翌期の運営費交付金から充当される賞与の見積額
1,266,002 千円
3. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額
10,439,260 千円
4. 担保提供資産残高及び対応する債務残高

	担保提供資産残高		
	土地		5,318,418 千円
	建物		3,586,292 千円
	債務残高		7,092,020 千円
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
 - (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	22,473,914 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	18,491,625 千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	3,982,289 千円
 - (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重に計上になっていることによるもの

法人化時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	540,854 千円
---	------------
 - (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
89,773 千円
 - (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
258,801 千円

	4,871,717 千円
--	--------------

6. 賃貸等不動産の時価等

当法人は御幸地区、樽味地区、鷹子地区、重信地区に寄宿舎等を有している。

これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減及び時価は次のとおりである。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,205,602	△ 77,870	2,127,732	2,101,100

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額のうち、主なものは次のとおりである。

取得等による増加（御幸寮改修）	2,442 千円
当期減価償却等による減少	80,312 千円

(注3) 当期末の時価は、土地に関しては路線価に基づいて当法人で算定した金額、建物に関しては令和元年度末の帳簿価額（貸借対照表計上額）である。

また、賃貸等不動産に関する令和元年度における収益及び費用の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
125,509	80,312 (5,322)	—

(注1) 寄宿舎の維持のための修繕費は実務上把握することが困難であるため計上していない。

(注2) 賃貸費用に含まれる損益外減価償却費相当額については、() に内数で示している。

7. 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れによっている。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公社債及び譲渡性預金を保有している。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は、附属病院及び学生寄宿舎の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 投資有価証券及び 有価証券	2,511,951	2,502,942	△ 9,009
(2) 長期性預金	400,000	400,002	2
(3) 現金及び預金	10,547,841	10,547,841	—
(4) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(※2)	4,681,882 △ 12,284	4,681,882 △ 12,284	— —
	4,669,598	4,669,598	—
(5) 大学改革支援・学位 授与機構債務負担金	(3,042,097)	(3,137,459)	(95,361)
(6) 長期借入金	(8,164,340)	(8,191,100)	(26,760)
(7) リース債務	(989,716)	(990,771)	(1,056)
(8) 未払金	(6,754,722)	(6,754,722)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(※2) 未収附属病院収入に対して、徴収不能引当金を控除している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

投資有価証券の時価は、取引金融機関から提示された価格によっている。また、譲渡性預金の時価は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

なお、非上場株式(貸借対照表計上額のうち10,702千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期性預金

時価については、新規に同様の預金を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定している。

(3) 現金及び預金及び(4)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

なお、未収附属病院収入については、回収見込額等により時価を算定している。

(5) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(6) 長期借入金及び(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れ又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

8. 資産除去債務関連

(1) 資産除去債務の概要

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律による機器の放射線除去費用、建物無償貸借契約による建物の原状回復義務、土地無償貸借契約による土地の原状回復義務。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は資産の更新時期・撤去時期が未定のため資産の残存耐用年数と見積り、割引率は使用見込期間に対応した利付国債の流通利回りを使用し、資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	140,571 千円
時の経過による調整額	2,131 千円
資産除去債務の履行による減少額	△ 19,436 千円
期末残高	123,265 千円

9. 減損会計

(1) 減損の兆候が認められた固定資産

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
学生宿泊施設	建物	農学部附属農場 学生宿泊棟 (愛媛県松山市八反地甲498)	2,029

②認められた減損の兆候の概要

農学部の組織再編により、宿泊を伴う実習が必須科目となる対象学生の減少したため、稼働率が著しく低下した。

③減損の認識に至らないとした根拠

稼働率は低下しているが、引き続き建物全てを実習時の宿泊施設として使用するため。

(2) 翌事業年度以降の特定の日以降使用しないと決定した固定資産

①使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所
職員宿舎	建物	北吉井宿舎 1号棟 (愛媛県松山市桑原2丁目9番8号)

②使用しなくなる日

場所	種類	使用しなくなる日
北吉井宿舎 1号棟	建物	令和3年4月

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

本学の教職員宿舎として保有し、教職員の福利厚生に資する役割を有しているが、耐震基準を満たしていないこと並びに施設及び設備の老朽化等を総合的に勘案し、当該建物について使用しないという決定を行った。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額 (単位：千円)

場所	種類	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
北吉井宿舎 1号棟	建物	0	—	—

10. 土地の譲渡に伴う資本金の減少等

10-1. 北持田宿舎

(1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

帳簿価額：105,460千円 所在：松山市北持田町128番2 面積：592.45㎡

(2) 譲渡理由

職員宿舎としての用途を廃止し、売却を決定したため

(3) 譲渡収入の額

215,700千円

(4) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

1,000千円

(5) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額

107,350千円

(6) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日

令和2年3月31日

(7) 減資額

52,730千円

10-2. 喜与町宿舎

(1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

帳簿価額：65,230千円 所在：松山市喜与町1丁目8番8 面積：423.60㎡

(2) 譲渡理由

職員宿舎としての用途を廃止し、売却を決定したため

(3) 譲渡収入の額

147,800千円

(4) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

1,000千円

(5) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額

73,400千円

(6) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日

令和2年3月31日

(7) 減資額

32,615千円

(損益計算書注記)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	1,325,091 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	842,362 千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	<u>482,729 千円</u>
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重に計上になっていることによるもの	
法人化時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	— 千円
	<u><u>482,729 千円</u></u>

(キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	10,547,841 千円
うち定期預金（控除）	<u>4,900,000 千円</u>
資金期末残高	5,647,841 千円
2. 重要な非資金取引の内容	
(1) 現物寄附による固定資産の取得	
工具器具備品	115,908 千円
その他	9,795 千円
(2) 現物寄附による少額備品、消耗品の取得	65,479 千円
(3) ファイナンス・リースによる資産の取得	678,495 千円

(重要な後発事象)

該当事項はない。

財務諸表は、各項目の千円未満を四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しない。
ただし、利益の処分に関する書類（案）は、円単位で表示している。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 2
2. たな卸資産の明細	1 3
3. 無償使用国有財産等の明細	1 4
4. P F I の明細	1 6
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1 7
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 7
6. 出資金の明細	1 8
7. 長期貸付金の明細	1 9
8. 借入金の明細	2 0
9. 国立大学法人等債の明細	2 1
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	2 2
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2 2
10-3 退職給付引当金の明細	2 2
11. 資産除去債務の明細	2 3
12. 保証債務の明細	2 4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	2 5
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	2 6
14-2 目的積立金の取崩しの明細	2 6
15. 業務費及び一般管理費の明細	2 7
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	3 1
16-2 運営費交付金収益	3 1
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	3 2
17-2 補助金等の明細	3 2
18. 役員及び教職員の給与の明細	3 3
19. 開示すべきセグメント情報	3 4
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	3 7
20-2 寄附金の受入額の明細	3 7
21. 受託研究の明細	3 8
22. 共同研究の明細	3 8
23. 受託事業等の明細	3 8
24. 科学研究費補助金の明細	3 9
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	4 0
25-2 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	4 0
25-3 未払金	4 0
26. 関連公益法人等	4 1

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細

(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。) (単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産(特定償却資産)	建物	33,140,589	2,009,454	51,951	35,098,092	20,302,610	1,024,033	37	—	14,795,446
	構築物	2,423,703	208,124	305	2,631,521	1,842,322	99,113	—	—	789,200
	機械装置	76,984	—	—	76,984	76,984	—	—	—	0
	工具器具備品	2,281,660	86,017	1,541	2,366,135	2,197,362	71,576	—	—	168,774
	図書	3,066	—	—	3,066	—	—	—	—	3,066
	船舶	9,870	—	—	9,870	9,870	—	—	—	0
	車両運搬具	9,298	—	—	9,298	9,298	776	—	—	0
計	37,945,169	2,303,595	53,797	40,194,966	24,438,445	1,195,499	37	—	15,756,485	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	25,424,921	668,119	2,567	26,090,474	14,882,681	1,011,723	547	—	11,207,247
	構築物	2,407,439	52,221	—	2,459,660	1,145,668	173,031	—	—	1,313,992
	機械装置	54,766	—	—	54,766	54,175	169	—	—	592
	工具器具備品	27,356,701	2,186,396	1,391,605	28,151,492	22,957,514	1,791,991	—	—	5,193,978
	図書	5,188,555	40,883	58,443	5,170,995	—	—	—	—	5,170,995
	船舶	66,830	—	—	66,830	66,164	300	—	—	666
	車両運搬具	157,248	21,282	10,588	167,943	137,735	9,705	—	—	30,208
計	60,656,461	2,968,901	1,463,202	62,162,160	39,243,937	2,986,919	547	—	22,917,676	
非償却資産	土地	30,395,490	—	170,690	30,224,800	—	—	163,050	—	30,061,750
	美術品・收藏品	61,245	—	—	61,245	—	—	—	—	61,245
	建設仮勘定	165,658	881,619	996,230	51,048	—	—	—	—	51,048
	計	30,622,394	881,619	1,166,920	30,337,093	—	—	163,050	—	30,174,043
有形固定資産合計	土地	30,395,490	—	170,690	30,224,800	—	—	163,050	—	30,061,750
	建物	58,565,510	2,677,573	54,517	61,188,566	35,185,290	2,035,756	583	—	26,002,692 (注1)
	構築物	4,831,141	260,345	305	5,091,181	2,987,990	272,145	—	—	2,103,191
	機械装置	131,750	—	—	131,750	131,159	169	—	—	592
	工具器具備品	29,638,361	2,272,413	1,393,146	30,517,628	25,154,876	1,863,568	—	—	5,362,752 (注2)(注3)
	図書	5,191,621	40,883	58,443	5,174,061	—	—	—	—	5,174,061
	美術品・收藏品	61,245	—	—	61,245	—	—	—	—	61,245
	船舶	76,700	—	—	76,700	76,034	300	—	—	666
	車両運搬具	166,546	21,282	10,588	177,241	147,033	10,481	—	—	30,208
	建設仮勘定	165,658	881,619	996,230	51,048	—	—	—	—	51,048
計	129,224,023	6,154,115	2,683,919	132,694,219	63,682,382	4,182,418	163,633	—	68,848,204	
無形固定資産(特定償却資産)	特許権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	商標権	1,111	—	—	1,111	1,056	111	—	—	56
	ソフトウェア	34,485	—	—	34,485	34,061	565	—	—	424
	計	35,596	—	—	35,596	35,117	676	—	—	479
無形固定資産(特定償却資産以外)	特許権	55,802	10,641	9,720	56,722	21,952	6,991	—	—	34,770
	商標権	2,079	1,811	—	3,890	2,005	238	—	—	1,885
	ソフトウェア	2,187,311	153,335	96,514	2,244,132	2,021,121	154,271	—	—	223,012
	計	2,245,192	165,786	106,234	2,304,745	2,045,078	161,499	—	—	259,667
非償却資産	電話加入権	2,464	—	224	2,240	—	—	484	—	1,756
	特許権仮勘定	51,031	17,054	15,653	52,432	—	—	—	—	52,432
	計	53,495	17,054	15,877	54,672	—	—	484	—	54,188
無形固定資産合計	特許権	55,802	10,641	9,720	56,722	21,952	6,991	—	—	34,770
	商標権	3,190	1,811	—	5,001	3,061	349	—	—	1,940
	ソフトウェア	2,221,796	153,335	96,514	2,278,617	2,055,182	154,835	—	—	223,435
	電話加入権	2,464	—	224	2,240	—	—	484	—	1,756
	特許権仮勘定	51,031	17,054	15,653	52,432	—	—	—	—	52,432
	計	2,334,284	182,841	122,111	2,395,013	2,080,195	162,175	484	—	314,334
投資その他の資産	投資有価証券	312,804	699,385	238	1,011,951	—	—	—	—	1,011,951
	長期前払費用	—	671	—	671	—	—	—	—	671
	長期性預金	1,000,000	300,000	900,000	400,000	—	—	—	—	400,000
	計	1,312,804	1,000,056	900,238	1,412,622	—	—	—	—	1,412,622

(注1) 当期増加額の主なものは以下のとおりである。

工学部2号館(改修)	1,061,584千円
教育学部2号館(改修)	317,405千円
附属高校校舎(RC-4)(改修)	278,319千円
附属病院本館(改修)	273,500千円
中央処理機械室(改修)	186,715千円

(注2) 当期増加額の主なものは以下のとおりである。

情報基盤システム(リース)	525,803千円
附属病院医療用機器	1,074,276千円

(注3) 当期減少額の主なものは以下のとおりである。

情報基盤システム(リース)	544,778千円
循環器診断・治療システム フィリップ社製	233,413千円

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	14,964	153,285	—	154,350	—	13,899	
医薬品	305,089	5,812,525	—	5,789,453	—	328,162	
診療材料	184,312	3,776,844	—	3,762,158	—	198,998	
合 計	504,366	9,742,654	—	9,705,961	—	541,058	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：千円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	本部	松山市道後樋又10-13, 道後樋又2番, 文京町3番	618.5(m)	地中管路	26	
〃	本部	松山市文京町3番	49.10	電話線	1	
〃	農学部	愛媛県上浮穴郡久万高原町菅生(宮の前)	1.25	案内看板	1	
〃	農学部	松山市樽味3丁目5番7号	35.00	通路橋	39	
〃	農学部	松山市樽味3丁目162番2	2.86	通路橋	3	
〃	医学部	東温市志津川南5丁目301	0.76	通行路	0	
〃	農学部	宇和島市小池1679番地3	47.95	作業場	26	
〃	紙産業技術センター	四国中央市妻島町乙127	2,266.78	事務所	1,951	
〃	宇和島市植物工場	宇和島市津島町近家1651-34	22,445.24	公園	2,357	
〃	林業研究センター	上浮穴郡久万高原町菅生二番耕地280-38	4.67	看板	4	
建物	南予水産研究センター	南宇和郡愛南町船越1289番地1	912.56	事務所	7,866	
〃	地域フライセンター	西予市野村町野村9号53番地	58.99	事務所	552	
〃	さつき寮	上浮穴郡久万高原町久万65番地	55.44	事務所	720	
〃	紙産業技術センター	四国中央市妻島町乙127	436.15	事務所	3,309	
〃	地域フライセンター	八幡浜市大平1番耕地638番地	38.85	事務所	540	
〃	林業研究センター	上浮穴郡久万高原町菅生二番耕地280-38	270.00	事務所	2,273	
〃	アーバンデザインセンター	松山市花園町4番地9	192.30	事務所	4,080	
〃	南予水産研究センター	南宇和郡愛南町内泊25番地1	973.98	事務所	6,955	
〃	地域協働センター西条	西条市ひうち1番地16	179.70	事務所	835	
〃	農学部	宇和島市小池1679番地3	130.80	事務所	637	
〃	宇和海沿岸地域事前復興デザインセンター	八幡浜市北浜一丁目1590番地34	228.06	事務所	1,200	
〃	柑橘産業イノベーションセンター南予フライ	宇和島市吉田町法花津7-115	22.50	事務所	198	
〃	地域協働センター南予	愛媛県西予市宇和町卯之町2-24	284.00	事務所	720	
	小計				34,294	
区分	品名・規格			数量	機会費用の金額	摘要
工具器具備品	高精細クイックマイクロスコープ・キーエンス			一式	702	
〃	封入管式X線源 SXT-110			一式	3,057	
〃	イオン銃 SIE-210			一式	2,007	
〃	モノクロメーター SMC-310			一式	903	
〃	真空排気装置 SVC-401			一式	1,327	
〃	マルチチャンネルプレート SML-552			一式	726	
〃	ズーム光学顕微鏡 SZOM-611			一式	601	
〃	コントローラ SCL-701			一式	4,139	
〃	CCDカメラ pco.1600-1G型			一式	574	
〃	蛍光シグナル評価システム2 浜松ホトニクス製 イメージインテンシファイアIC8600-05セット			一式	804	
〃	フローサイトメーター ベックマン・コールター社 Gallios A94303			一式	3,707	
〃	ChemiDocMP ImageLabPCシステム 170-8280J1 化学発光ゲル撮影装置 バイオ・ラッド			一式	1,072	
〃	移動型X線Cアームシステム			一式	2,103	
〃	立式ホールボディカウンタ			一式	11,521	
〃	CARS分析装置			一式	2,407	
〃	電気炉			一式	753	
〃	高速発光分光装置 6316 チューニングレンジ：810~830nm最低出力：3mW			一式	1,753	
〃	分光放射計 SR-3測定距離：350nm~∞測定波長：380~780nm			一式	654	
〃	薄膜電極蒸着装置			一式	6,542	
〃	LIFプラズマ診断装置			一式	581	
〃	冷陰極管試験装置			一式	1,308	
〃	ダブルモノクロメータ			一式	700	
〃	音響インピーダンス管計測システム スペクトリス(株)製 4206T+3560C			一式	1,769	
〃	計算機サーバー HPC46TX-850Q			一式	602	
〃	サーバー(株)シテールュジョンCSP-30XDDR3			一式	1,198	
〃	サーバー UNICON CTOサーバーPH			一式	2,543	
〃	ゲートウェイ Kerlink LoRa IOT STATION/923 PDTIOT-ISS02			一式	553	
〃	熱画像入力装置 TOF方式赤外線3次元距離測定カメラMESA社製 SR-3000 外			一式	510	
〃	データ管理・情報発信用サーバ DELL製			一式	694	
〃	分光光度分析装置 分光器：相馬光学製			一式	676	
〃	温度制御システム 株式会社製：PHB-1160T			一式	1,463	
〃	給液制御システム 日進機械製NCS-AOT、NC-W12、NC-C12、NC-MAL			一式	733	
〃	クロロフィル蛍光画像入力装置 CCDカメラ：Alled Vision Technologies製 Stingray F-145B-ASG 外			一式	526	
〃	抗酸化活性測定装置 日立ハイテクノロジーズ製 SH-8000Lab (マイクロプレートリーダー) 外			一式	1,706	
〃	光合成分析装置 メイワホシ製 LI-6400/MC			一式	1,089	

区 分	品 名 ・ 規 格	数 量	機会費用の金額
工具器具備品	育成試験システム	一式	3,016
〃	環境制御システム	一式	1,814
〃	溶液制御システム	一式	1,724
〃	液体クロマトグラフ検出器システム 日立ハイテクノロジー製L-2485/L2455	一式	1,001
〃	粉砕器 アキラ機工 SFL-300-PIN	一式	646
〃	粒粉体バッチ式熱処理装置 日清エンジニアリングハイブリットキルンmini	一式	635
〃	フルオートマティク物性測定システム CR-3000EX-S	一式	519
〃	MediasiteLive MLモバイル型	一式	646
〃	ピストン式柱状際泥器 ヤキルスAPC-70 VP75外特別仕様	一式	725
〃	生体試料分析システム エイコム	一式	799
〃	水質テレメータシステム JFEアドバンテック(株)製 外	一式	3,383
〃	クラスター型コンピュータ リアルコンピューティングRC C-SERVER	一式	1,198
〃	超音波加工機 日本電子工業UM-150CS	一式	771
〃	サーバ リアルコンピューティングC-Server 1U 4ノード	一式	648
〃	RC Shelf Server FUYUKI II クラスターシステム リアルコンピューティング	一式	625
〃	リアルタイムPCRシステムLightCycler480 ロシユ BMY-5015278 TLYE	一式	860
〃	ゲル撮影装置 アトーAE-6981FXCPATTOCOMBO II	一式	624
〃	多検体蛋白質分離分析システム	一式	1,610
〃	多検体翻訳鋳型構築システム	一式	3,583
〃	マイクロシンチレーションカウンター	一式	5,489
〃	酸素アッセイシステム	一式	2,438
〃	無細胞蛋白質合成多検体システム	一式	1,056
〃	害虫識別・カウント用画像処理プログラム ソフトウェア	一式	619
〃	画像管理システム 管理用サーバーN S100-2186 Y	一式	1,211
〃	三次元形状解析装置 XG-X2800 外	一式	520
〃	超純水製造装置システム・日本ミリポリア 他	一式	22,173
	小 計		120,334
合 計			154,628

(4) P F I の明細

該当なし

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得総額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘 要
	該当なし					
	計					
満期保有目的 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
	譲渡性預金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	—	
	計	1,500,000	1,500,000	1,500,000	—	
貸借対照表計上額						

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要	
	(株)東京電力パワーグリッド社債 第11回	501,607	500,000	501,249	—		
	北海道 公共債 第4回	300,000	300,000	300,000	—		
	群馬県 公共債 第10回	200,000	200,000	200,000	—		
	計	1,001,607	1,000,000	1,001,249	—		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
	普通株式(寄附受) (株)セルフレイセンス	3		3	—	—	
	普通株式(寄附受) (株)テクノネットワーク四国	10,699		10,699	—	—	
	計	10,702		10,702	—	—	
貸借対照表計上額				1,011,951			

関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を 乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
	該当なし					
	計					
関係会社株式 (基準第85)	銘柄	取得価額	純資産比率割合を 乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益外処理した 評価差額(基準第85)	摘 要
	該当なし					
	計					
貸借対照表計上額						

その他の 関係会社有価証券	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 投資事業有限責任組合 損益相当額	その他有価証券 評価差額	摘 要
	該当なし					
	計					
その他の 関係会社有価証券 (基準第85)	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	当期損益外処理した 投資事業有限責任組合 損益相当額(基準第85)	当期損益外処理をした その他有価証券評価差額 (基準第85)	摘 要
	該当なし					
	計					
貸借対照表計上額						

(6) 出資金の明細

該当なし

(7) 長期貸付金の明細

該当なし

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
施設整備資金	3,978,632	444,510	181,646	4,241,496	0.15	令和32年3月20日	
設備整備資金	2,698,246	691,570	539,292	2,850,524	0.23	令和12年3月20日	
民間金融機関	1,139,184	—	66,864	1,072,320	0.56	令和19年3月31日	
計	7,816,062	1,136,080	787,802	8,164,340			

(9) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	32,998	32,798	32,998	—	32,798	
合 計	32,998	32,798	32,998	—	32,798	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	4,414,985	266,897	4,681,882	15,263	△ 2,979	12,284	(注1)(注2)
計	4,414,985	266,897	4,681,882	15,263	△ 2,979	12,284	

(注1) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(注2) 「貸倒引当金」は、貸借対照表上、「徴収不能引当金」として表示している。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	391,864	99,895	44,389	447,370	
退職一時金に係る債務	391,864	99,895	44,389	447,370	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	391,864	99,895	44,389	447,370	

(注) 当期減少額のうち、退職給付に係る分は44,389円である。

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト除去費用（石綿障害予防規則等）	17,713	256	17,969	—	基準第90特定 有
アスベスト除去費用（石綿障害予防規則等）	1,467	—	1,467	—	基準第90特定 無
放射性廃棄物除去費用（放射線障害防止法等）	890	—	—	890	基準第90特定 有
放射性廃棄物除去費用（放射線障害防止法等）	8,395	52	—	8,447	基準第90特定 無
借家に係る除去費用	2,989	67	—	3,057	基準第90特定 有
借地上の建物に係る除去費用	109,116	1,755	—	110,872	基準第90特定 有
計	140,571	2,131	19,436	123,265	

(12) 保証債務の明細

(単位：件,千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	3,639,678	0	—	0	597,581	1	3,042,097	—

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	36,135,532	—	85,345	36,050,187	(注1)
	計	36,135,532	—	85,345	36,050,187	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与等	1,467,345	—	—	1,467,345	
	施設費	17,537,941	2,151,408 (35,271)	—	19,689,348	(注2)
	NTT無利子借入金	2,327,360	—	—	2,327,360	
	寄附金等	12,033	—	—	12,033	
	目的積立金	5,427,781	173,322	—	5,601,102	(注3)
	その他	△ 337,516	192,810	135,994	△ 280,700	(注4) (注5)
	計	26,434,943	2,517,539	135,994	28,816,488	
	損益外減価償却累計額	△ 23,328,170	△ 1,196,175	△ 50,783	△ 24,473,562	(注6) (注7)
	損益外減損損失累計額	△ 163,571	—	—	△ 163,571	
	損益外利息費用累計額	△ 16,767	△ 2,079	△ 4,418	△ 14,428	(注8) (注9)
	民間出えん金	7,485	—	—	7,485	
	差 引 計	2,933,920	1,319,285	80,792	4,172,413	

(注1) 政府出資金の当期減少額は、土地の譲渡によるものである。

(注2) 資本剰余金の施設費の当期増加額は、施設費を財源とする固定資産の取得によるものである。
なお、()内は大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額(内数)である。

(注3) 資本剰余金の目的積立金の当期増加額は、目的積立金を財源とする固定資産の取得によるものである。

(注4) 資本剰余金のその他の当期増加額は、土地の譲渡によるものである。

(注5) 資本剰余金のその他の当期減少額は、大学改革支援・学位授与機構への納付及び現物出資・NTT無利子借入金を財源とする固定資産の除却によるものである。

(注6) 資本剰余金の損益外減価償却累計額の当期増加額は、現物出資・施設費及び目的積立金を財源とする固定資産及び資産除去債務に対応する除去費用の減価償却の計上によるものである。

(注7) 資本剰余金の損益外減価償却累計額の当期減少額は、現物出資及びNTT無利子借入金を財源とする固定資産及び資産除去債務の除却によるものである。

(注8) 資本剰余金の損益外利息費用累計額の当期増加額は、資産除去債務の当年度の利息費用増加分である。

(注9) 資本剰余金の損益外利息費用累計額の当期減少額は、資産除去債務の除却によるものである。

(14) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	6,760,049	—	—	6,760,049	
準用通則法第44条第1項積立金	499,738	671,679	—	1,171,417	(注1)
教育研究・組織運営改善積立金	987,769	593,966	256,564	1,325,171	(注1)(注2)
計	8,247,557	1,265,645	256,564	9,256,637	

(注1) 当期増加は平成30事業年度の利益処分によるものである。

(注2) 当期減少は当該積立金の使途に沿った使用によるものである。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業	教育研究・組織運営改善積立金				計
	教育・研究環境整備 事業	教育・研究の質の 向上のための事業	附属病院の診療体制 充実等事業	業務改善・組織運営 充実等事業	
建物	62,036	1,942	15,490	—	79,468
構築物	7,836	—	—	—	7,836
工具器具備品	74,617	11,400	—	—	86,017
小 計	144,489	13,342	15,490	—	173,322
教育経費					
消耗品費	3,875	303	—	—	4,178
備品費	819	557	—	—	1,376
旅費交通費	—	3,449	—	—	3,449
通信運搬費	—	13	—	—	13
賃借料	—	78	—	—	78
保守費	—	220	—	—	220
修繕費	1,485	—	—	—	1,485
諸会費	—	438	—	—	438
広告宣伝費	—	122	—	—	122
報酬・委託・手数料	3,823	1,259	—	—	5,082
研究経費					
消耗品費	182	856	—	—	1,038
備品費	—	620	—	—	620
旅費交通費	—	5,369	—	500	5,869
保守費	1,007	—	—	—	1,007
修繕費	614	641	—	—	1,255
諸会費	—	192	—	—	192
報酬・委託・手数料	368	323	—	—	691
診療経費					
設備関係費					
修繕費	—	—	605	—	605
経費					
消耗品費	—	—	78	—	78
報酬・委託・手数料	—	—	256	—	256
雑費	—	—	329	—	329
教育研究支援経費					
消耗品費	592	—	—	—	592
修繕費	10,362	—	—	—	10,362
報酬・委託・手数料	4,884	—	—	—	4,884
職員人件費	—	—	—	48	48
一般管理費					
消耗品費	—	—	—	3,024	3,024
備品費	—	—	—	757	757
印刷製本費	—	—	—	422	422
旅費交通費	—	—	—	1,322	1,322
通信運搬費	—	—	—	1	1
賃借料	—	—	—	217	217
広告宣伝費	—	—	—	17,782	17,782
行事費	—	—	—	1,487	1,487
諸会費	—	—	—	5	5
報酬・委託・手数料	12,091	—	—	1,866	13,957
小 計	40,102	14,440	1,268	27,432	83,242
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—	—	—	—
合 計	184,591	27,782	16,758	27,432	256,564

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		249,260	
備品費		62,480	
印刷製本費		35,542	
図書費		13,153	
水道光熱費		192,424	
旅費交通費		124,608	
通信運搬費		15,332	
賃借料		12,531	
車両燃料費		1,354	
保守費		85,872	
修繕費		60,514	
損害保険料		1,140	
広告宣伝費		26,467	
行事費		11,334	
諸会費		11,908	
会議費		442	
報酬・委託・手数料		245,476	
奨学費		459,622	
減価償却費		312,904	
貸倒損失		3,906	
雑費		161,084	
租税公課		490	2,087,842
研究経費			
消耗品費		427,564	
備品費		169,950	
印刷製本費		22,799	
図書費		19,991	
水道光熱費		109,218	
旅費交通費		291,808	
通信運搬費		18,381	
賃借料		23,046	
車両燃料費		2,070	
保守費		62,352	
修繕費		72,724	
損害保険料		323	
広告宣伝費		20,409	
諸会費		56,410	
会議費		250	
報酬・委託・手数料		260,427	
奨学費		1,564	
減価償却費		427,296	
雑費		82,979	
租税公課		534	2,070,098
診療経費			
材料費			
医薬品費	6,229,018		
診療材料費	3,715,714		
医療用消耗器具備品費	107,651		
給食用材料費	74	10,052,456	
委託費			
検査委託費	146,771		
給食委託費	328,790		
寝具委託費	28,032		
医事委託費	146,312		
清掃委託費	90,133		
保守委託費	68,146		
その他の委託費	384,501	1,192,685	
設備関係費			
減価償却費	1,916,485		
機器賃借料	243,421		
修繕費	250,546		
機器保守費	495,462		
車両関係費	11	2,905,924	
研修費		2,001	

経費			
消耗品費		153,778	
備品費		16,075	
印刷製本費		9,844	
図書費		3,073	
水道光熱費		353,670	
旅費交通費		49,395	
通信運搬費		16,238	
賃借料		13,577	
保守費		303,987	
保険料		27,425	
広告宣伝費		8,724	
諸会費		14,240	
会議費		62	
報酬・委託・手数料		114,918	
職員被服費		12,373	
徴収不能引当金繰入額		431	
雑費		25,098	
租税公課		2,217	
利息費用		52	
		<u>1,125,178</u>	15,278,244
教育研究支援経費			
消耗品費			16,657
備品費			2,642
印刷製本費			248
図書費			178,208
水道光熱費			29,892
旅費交通費			1,394
通信運搬費			7,214
賃借料			225
保守費			37,948
修繕費			29,296
広告宣伝費			62
諸会費			219
報酬・委託・手数料			20,591
減価償却費			162,257
雑費			33,152
租税公課			<u>10,464</u>
			530,468
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	17,097		
法定福利費	<u>2,475</u>	19,572	
非常勤教員給与			
給料	35,546		
賞与	842		
賞与引当金繰入額	892		
法定福利費	<u>2,979</u>	<u>40,259</u>	59,831
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	55,757		
法定福利費	<u>5,873</u>	<u>61,630</u>	61,630
消耗品費			173,761
備品費			19,062
印刷製本費			2,160
図書費			3,305
水道光熱費			72,917
旅費交通費			62,917
通信運搬費			4,843
賃借料			8,227
車両燃料費			209
保守費			5,957
修繕費			10,884
損害保険料			2,475
広告宣伝費			2,751
諸会費			4,375
会議費			16
報酬・委託・手数料			196,189
奨学費			125

減価償却費			76,439	
雑費			1,222	
租税公課			9,250	778,544
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	20,382			
法定福利費	2,076	22,458		
非常勤教員給与				
給料	11,727			
法定福利費	1,497	13,224	35,682	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	11,032			
法定福利費	237	11,268	11,268	
消耗品費			114,610	
備品費			25,533	
印刷製本費			73	
図書費			13,493	
水道光熱費			12,149	
旅費交通費			37,294	
通信運搬費			1,310	
賃借料			666	
車両燃料費			206	
保守費			4,641	
修繕費			9,061	
損害保険料			3	
広告宣伝費			764	
諸会費			3,287	
会議費			14	
報酬・委託・手数料			22,197	
奨学費			34	
減価償却費			21,322	
雑費			630	
租税公課			1,485	315,719
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	31,676			
賞与	2,802			
賞与引当金繰入額	1,612			
退職給付引当金繰入額	186			
法定福利費	5,318	41,595		
非常勤教員給与				
給料	27,985			
賞与	980			
法定福利費	929	29,894	71,489	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	9,074			
賞与	1,981			
賞与引当金繰入額	1,340			
法定福利費	1,726	14,121		
非常勤職員給与				
給料	38,860			
賞与引当金繰入額	421			
法定福利費	4,997	44,278	58,399	
消耗品費			47,724	
備品費			6,458	
印刷製本費			3,797	
図書費			3,150	
水道光熱費			12,816	
旅費交通費			65,070	
通信運搬費			1,361	
賃借料			9,718	
車両燃料費			49	
保守費			5,214	

修繕費		2,802	
損害保険料		339	
広告宣伝費		12,561	
諸会費		2,268	
会議費		707	
報酬・委託・手数料		31,228	
減価償却費		6,810	
雑費		745	
租税公課		12,941	355,648
役員人件費			
報酬		73,199	
賞与		27,668	
退職給付費用		2,482	
法定福利費		11,462	114,812
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	6,778,150		
賞与	2,028,053		
賞与引当金繰入額	27,338		
退職給付費用	562,550		
退職給付引当金繰入額	10,607		
法定福利費	1,357,948	10,764,646	
非常勤教員給与			
給料	1,114,272		
賞与	6,055		
賞与引当金繰入額	612		
法定福利費	141,647	1,262,585	12,027,231
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,603,728		
賞与	1,623,559		
賞与引当金繰入額	583		
退職給付費用	428,640		
退職給付引当金繰入額	89,103		
法定福利費	1,108,068	8,853,681	
非常勤職員給与			
給料	1,059,990		
賞与	37,894		
法定福利費	161,899	1,259,784	10,113,465
一般管理費			
消耗品費		76,266	
備品費		8,692	
印刷製本費		9,171	
図書費		6,208	
水道光熱費		199,020	
旅費交通費		51,915	
通信運搬費		16,027	
賃借料		7,313	
車両燃料費		2,659	
福利厚生費		31,732	
保守費		98,803	
修繕費		37,225	
損害保険料		20,768	
広告宣伝費		50,096	
行事費		5,643	
諸会費		15,729	
会議費		635	
報酬・委託・手数料		252,406	
奨学費		100	
減価償却費		224,906	
雑費		82,781	
租税公課		7,453	1,205,548

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下「ガイドライン」という。）によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成30年度	36,748	—	30,292	6,456	—	36,748	—
令和元年度	—	12,641,603	12,238,948	401,992	—	12,640,940	663
合計	36,748	12,641,603	12,269,240	408,448	—	12,677,688	663

(16)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	合計
期間進行基準適用業務	—	10,828,951	10,828,951
業務達成基準適用業務	6,315	343,190	349,505
費用進行基準適用業務	23,977	1,066,807	1,090,784
合計	30,292	12,238,948	12,269,240

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
施設整備費補助金	2,171,251	—	1,984,085	187,166	—	
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	39,000	—	35,271	3,729	—	
計	2,210,251	—	2,019,356	190,895	—	

(注) (13) 資本金及び資本剰余金の明細における施設費の当期増加額には、前期に交付された施設整備費補助金から建設仮勘定見返施設費に振り替えていた額132,052千円が含まれているため、本表の資本剰余金の計とは一致していない。

(17)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益			その他
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	—	19,250	—	9,988	—	—	9,262	—	—	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	—	27,723	—	261	—	—	27,462	—	—	
	文部科学省	間接経費	—	2,722	—	—	—	—	2,722	—	—	
国際研究拠点形成推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	19,200	—	5,725	—	—	13,475	—	—	
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	—	26,648	—	54	—	—	25,680	914	—	額の確定による返還
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	137,521	349	32,951	—	—	104,221	—	—	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	—	3,327	—	1,166	—	—	2,160	—	—	
	経済産業省	間接経費	—	793	—	—	—	—	793	—	—	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	—	165	—	—	—	—	165	—	—	
医療施設等設備整備費補助金	厚生労働省	直接経費	—	22,495	—	22,495	—	—	—	—	—	
実践的な手術手技向上研修事業委託費	厚生労働省	直接経費	—	7,108	—	—	—	—	7,108	—	—	
疾病予防対策事業費等補助金	厚生労働省	直接経費	—	10,405	—	—	—	—	10,405	—	—	
第一種感染症指定医療機関運営費補助金	厚生労働省	直接経費	—	9,258	—	—	—	—	9,258	—	—	
臨床研修費等補助金	厚生労働省	直接経費	—	7,662	—	—	—	—	7,662	—	—	
愛媛県周産期医療施設設備整備事業費補助金	愛媛県	直接経費	—	8,396	—	8,396	—	—	—	—	—	
愛媛県周産期医療担当医等確保支援事業補助金	愛媛県	直接経費	—	1,753	—	—	—	—	1,753	—	—	
愛媛県周産期母子医療センター運営事業補助金	愛媛県	直接経費	—	45,478	—	—	—	—	45,478	—	—	
愛媛県小児医療施設整備事業費補助金	愛媛県	直接経費	—	17,598	—	17,598	—	—	—	—	—	
愛媛県新人看護職員研修事業費補助(負担)金	愛媛県	直接経費	—	1,733	—	—	—	—	1,733	—	—	
愛媛県ドクターヘリ運航事業費補助金	愛媛県	直接経費	—	3,946	—	—	—	—	3,946	—	—	
愛媛県防災訓練等参加支援事業費補助金	愛媛県	直接経費	—	53	—	—	—	—	53	—	—	
愛媛県「三浦保」愛基金環境保全・自然保護分野公募事業費補助金	愛媛県	直接経費	—	860	—	—	—	—	860	—	—	
医療従事者確保対策支援事業に係る補助金	愛媛県国保診療施設連絡協議会	直接経費	—	1,000	—	—	—	—	1,000	—	—	
宇和島市地域調査研究事業補助金	宇和島市	直接経費	—	500	—	—	—	—	500	—	—	
大洲市地域調査研究事業補助金	大洲市	直接経費	—	280	—	—	—	—	280	—	—	
西条市実践の高大連携教育カリキュラム構築事業支援補助金	西条市	直接経費	—	500	—	—	—	—	500	—	—	
西条市地域創生イノベーション創出研究事業支援補助金	西条市	直接経費	—	400	—	—	—	—	400	—	—	
西予市ジオパーク推進支援事業補助金	西予市	直接経費	—	732	—	—	—	—	732	—	—	
西予市地域貢献研究事業補助金	西予市	直接経費	—	559	—	—	—	—	559	—	—	
東温市産科医等確保支援事業補助金	東温市	直接経費	—	720	—	—	—	—	720	—	—	
東温市認可外保育施設等支援事業費補助金	東温市	直接経費	—	344	—	—	—	—	344	—	—	
姉妹・友好都市との交流事業助成金	松山市	直接経費	—	200	—	—	—	—	200	—	—	
松山市地域保育所補助金	松山市	直接経費	—	1,218	—	—	—	—	1,218	—	—	
愛媛大学SUIJサービスマーケティング・プログラム事業助成金	愛南町	直接経費	—	400	—	—	—	—	400	—	—	
地域調査研究等事業支援補助金	伊方町	直接経費	—	391	—	—	—	—	391	—	—	
医療研究開発推進事業費補助金	日本医療研究開発機構	直接経費	—	31,500	277	599	—	—	30,624	—	—	
合計		直接経費	—	409,323	626	99,235	—	—	308,549	914	—	
		間接経費	—	3,515	—	—	—	—	3,515	—	—	
		計	—	412,838	626	99,235	—	—	312,064	914	—	

(注) 「建設仮勘定見返補助金等」には「特許権仮勘定見返補助金等」を含む。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(98,267) 98,267	(7) 7	(11,462) 11,462	(2,482) 2,482	(1) 1
	非常勤	(-) 2,600	(0) 1	(-) -	(-) -	(0) 0
	計	(98,267) 100,867	(7) 8	(11,462) 11,462	(2,482) 2,482	(1) 1
教 員	常 勤	(8,038,795) 8,833,541	(949) 1,082	(1,245,199) 1,357,948	(556,488) 573,157	(57) 65
	非常勤	(-) 1,120,938	(0) 797	(-) 141,647	(-) -	(0) 0
	計	(8,038,795) 9,954,479	(949) 1,879	(1,245,199) 1,499,594	(556,488) 573,157	(57) 65
職 員	常 勤	(4,892,025) 7,227,870	(845) 1,352	(762,966) 1,108,068	(428,640) 517,743	(42) 42
	非常勤	(-) 1,097,884	(0) 970	(-) 161,899	(-) -	(0) 0
	計	(4,892,025) 8,325,755	(845) 2,322	(762,966) 1,269,968	(428,640) 517,743	(42) 42
合 計	常 勤	(13,029,087) 16,159,679	(1,801) 2,441	(2,019,627) 2,477,478	(987,611) 1,093,382	(100) 108
	非常勤	(-) 2,221,422	(0) 1,768	(-) 303,546	(-) -	(0) 0
	計	(13,029,087) 18,381,101	(1,801) 4,209	(2,019,627) 2,781,024	(987,611) 1,093,382	(100) 108

(注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人愛媛大学役員給与規程、国立大学法人愛媛大学職員給与規程、国立大学法人愛媛大学年俸制適用職員給与規程、国立大学法人愛媛大学年俸制教員給与規程、国立大学法人愛媛大学有期契約職員等給与規程、国立大学法人愛媛大学役員退職手当規程、国立大学法人職員退職手当規程に基づいている。

(注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。

(注3) 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(注4) 常勤欄の()書きについては、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載している。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	学部・研究科	附属病院	附属学校園	沿岸環境科学研究センター	地球深部ダイナミクス研究センター	学内共通施設等	小 計	出資事業等	法人共通	合 計
業務費用										
業務費	10,555,536	25,658,961	1,358,899	277,242	357,336	5,464,097	43,672,071	—	—	43,672,071
教育経費	1,264,882	49,628	190,130	4,581	4,522	574,100	2,087,842	—	—	2,087,842
研究経費	1,132,207	222,933	56	70,621	126,402	517,878	2,070,098	—	—	2,070,098
診療経費	—	15,278,244	—	—	—	—	15,278,244	—	—	15,278,244
教育研究支援経費	3,410	1,020	794	36	—	525,207	530,468	—	—	530,468
受託研究費	458,668	160,482	—	24,810	1,000	133,585	778,544	—	—	778,544
共同研究費	185,739	7,428	—	898	2,223	119,432	315,719	—	—	315,719
受託事業費等	152,361	119,179	8,100	—	—	76,008	355,648	—	—	355,648
人件費	7,358,270	9,820,047	1,159,819	176,297	223,188	3,517,887	22,255,507	—	—	22,255,507
一般管理費	355,644	321,494	2,337	4,870	5,176	516,025	1,205,548	—	—	1,205,548
財務費用	1,122	53,290	—	—	—	9,936	64,348	—	—	64,348
雑損	888	2,374	—	—	—	14,893	18,155	—	—	18,155
小 計	10,913,190	26,036,119	1,361,237	282,112	362,512	6,004,951	44,960,122	—	—	44,960,122
業務収益										
運営費交付金収益	5,822,151	2,537,539	944,315	170,605	225,546	2,569,084	12,269,240	—	—	12,269,240
学生納付金収益	5,474,310	—	61,122	—	—	30	5,535,462	—	—	5,535,462
附属病院収益	—	22,949,961	—	—	—	—	22,949,961	—	—	22,949,961
受託研究収益	457,648	160,511	—	20,310	—	131,380	769,849	—	—	769,849
共同研究収益	185,850	7,428	—	898	2,223	118,584	314,982	—	—	314,982
受託事業等収益	151,648	118,725	8,100	—	—	76,008	354,481	—	—	354,481
寄附金収益	993,492	32,606	16,718	4,536	4,950	133,229	1,185,531	—	—	1,185,531
施設費収益	40,187	1,336	—	—	—	149,372	190,895	—	—	190,895
補助金等収益	38,795	82,417	6,644	—	13,475	170,733	312,064	—	—	312,064
資産見返負債戻入	383,209	328,292	43,248	7,775	35,796	358,743	1,157,064	—	—	1,157,064
財務収益	—	—	—	—	—	10,754	10,754	—	—	10,754
雑益	147,378	219,586	2,806	8,902	24,083	420,851	823,605	—	—	823,605
小 計	13,694,667	26,438,401	1,082,953	213,025	306,072	4,138,768	45,873,886	—	—	45,873,886
業務損益	2,781,476	402,282	△ 278,284	△ 69,088	△ 56,440	△ 1,866,183	913,765	—	—	913,765
(参考)収益の調整額	△ 2,526,988	218,009	274,592	64,111	56,763	1,913,514	—	—	—	—
(参考)調整後損益	254,488	620,291	△ 3,692	△ 4,977	323	47,331	913,765	—	—	913,765
土地	11,162,923	3,521,975	6,176,028	228,691	120,928	8,851,206	30,061,750	—	—	30,061,750
建物	10,456,925	7,160,974	2,222,989	282,267	189,031	5,690,507	26,002,692	—	—	26,002,692
構築物	477,460	478,377	276,317	5	—	871,031	2,103,191	—	—	2,103,191
工具器具及び備品	663,811	3,505,640	3,084	9,286	226,730	954,201	5,362,752	—	—	5,362,752
現金及び預金	12,649	7,658	1,906	—	—	23,842	46,055	—	10,501,786	10,547,841
その他	270,019	5,569,219	1,745	6,646	0	5,601,404	11,449,034	—	2,911,951	14,360,985
帰属資産	23,043,788	20,243,844	8,682,069	526,895	536,689	21,992,191	75,025,475	—	13,413,737	88,439,212

(注1) 各セグメント別の減価償却費等の金額については、以下のとおりである。

(単位：千円)

区 分	学部・研究科	附属病院	附属学校園	沿岸環境科学研究センター	地球深部ダイナミクス研究センター	学内共通施設等	小 計	出資事業等	法人共通	合 計
目的積立金の取崩を財源とする費用	14,209	1,268	4,643	1,382	600	61,141	83,242	—	—	83,242
減価償却費	505,224	2,017,716	43,248	7,941	36,022	538,267	3,148,418	—	—	3,148,418
損益外減価償却相当額	679,801	45,975	99,451	17,486	38,096	299,389	1,180,199	—	—	1,180,199
損益外利息費用相当額	△ 3,810	—	—	—	—	1,114	△ 2,696	—	—	△ 2,696
損益外除売却差額相当額	2,982	—	0	—	0	△ 192,660	△ 189,677	—	—	△ 189,677
引当外賞与増加見積額	13,438	14,336	413	1,247	△ 684	3,461	32,211	—	—	32,211
引当外退職給付増加見積額	△ 32,884	147,670	△ 14,248	6,509	△ 34,860	61,560	133,748	—	—	133,748

(注2) セグメントの区分方法は、主たる事業の種類別に学部・研究科、附属病院、附属学校園、沿岸環境科学研究センター、地球深部ダイナミクス研究センター、学内共通施設等に区分し、各セグメントに配賦しなかったものは法人共通に計上している。なお、当事業年度より、詳細なセグメントにおける財務情報の可視化を促進する目的から、従来の区分方法では学部等としていた区分を、学部・研究科及び学内共通施設等に区分している。

(注3) 法人共通の帰属資産のその他については、長期性預金400,000千円、投資有価証券1,011,951千円、有価証券1,500,000千円である。

(注4) 附属病院セグメントにおける人件費の配分方法については、平成19年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改定に伴い、教職員人件費及び人件費相当額の運営費交付金収益を勤務実態に応じて配分している。

(注5) (参考)収益の調整額は、資金を獲得した帰属主義に基づく収益とするのではなく、学内予算編成に基づいて調整したものである。

(注6) 詳細なセグメントにおける財務情報の可視化を促進する目的から、学部・研究科セグメントについて、業務費用、業務収益及び帰属資産の内訳を部局別に開示すると以下のとおりである。

(単位：千円)

区 分	学部・研究科セグメント							
	法文学部・ 法文学研究科	教育学部・ 教育学研究科	社会共創学部	理学部・ 理工学研究科 (理学系)	医学部・ 医学研究科	工学部・ 理工学研究科 (工学系)	農学部・ 農学研究科	連合農学 研究科
業務費用								
業務費	1,109,266	1,255,938	768,460	906,940	2,471,686	2,293,092	1,591,162	158,993
教育経費	156,846	102,613	84,029	143,013	261,550	288,423	143,235	85,172
研究経費	55,665	49,983	74,157	44,712	403,641	276,184	179,010	48,855
教育研究支援経費	89	159	—	181	889	1,057	1,001	34
受託研究費	2,367	2,632	40,352	12,570	182,980	87,987	129,780	—
共同研究費	—	108	3,116	7,588	60,262	85,837	28,828	—
受託事業費等	4,702	50,076	17,522	37,593	26,564	9,933	5,971	—
人件費	889,597	1,050,367	549,283	661,283	1,535,800	1,543,671	1,103,336	24,931
一般管理費	23,964	23,483	16,663	25,268	96,295	112,074	50,803	7,094
財務費用	—	—	—	—	664	458	—	—
雑損	30	2	—	129	401	316	9	—
小 計	1,133,260	1,279,423	785,123	932,337	2,569,047	2,405,939	1,641,974	166,087
業務収益								
運営費交付金収益	756,713	895,123	495,775	562,405	830,443	1,368,267	899,049	14,377
学生納付金収益	899,646	489,667	471,422	715,438	672,468	1,642,467	541,961	41,242
受託研究収益	2,367	2,559	40,369	12,451	180,359	88,373	131,171	—
共同研究収益	—	108	3,175	7,588	60,262	85,929	28,788	—
受託事業等収益	4,702	50,076	17,522	37,593	25,851	9,933	5,971	—
寄附金収益	5,653	17,233	76,591	7,819	728,990	87,897	69,008	302
施設費収益	—	—	—	—	—	40,187	—	—
補助金等収益	209	15	1,884	—	16,777	19,784	126	—
資産見返負債戻入	11,511	13,050	8,041	15,746	148,015	96,465	87,652	2,729
雑益	7,879	13,565	3,201	11,298	40,968	29,490	40,807	171
小 計	1,688,679	1,481,398	1,117,978	1,370,336	2,704,132	3,468,791	1,804,532	58,821
業務損益	555,419	201,975	332,855	437,998	135,085	1,062,852	162,558	△ 107,267
(参考)収益の調整額	△ 527,489	△ 184,026	△ 328,306	△ 398,536	△ 1,479	△ 1,062,148	△ 131,824	106,819
(参考)調整後損益	27,931	17,950	4,549	39,462	133,607	703	30,734	△ 448
土地	724,755	1,222,732	388,415	914,519	2,711,162	2,575,267	2,519,051	107,022
建物	446,641	1,244,668	212,599	876,465	2,878,732	3,498,857	1,269,509	29,454
構築物	27,506	22,004	—	57,416	153,882	71,625	145,027	—
工具器具及び備品	15,578	10,406	29,023	50,707	220,591	185,874	148,791	2,840
現金及び預金	—	2	—	—	12,612	36	—	—
その他	25,703	33,898	13,174	25,132	60,065	62,221	49,068	759
帰属資産	1,240,183	2,533,710	643,211	1,924,238	6,037,044	6,393,879	4,131,446	140,075

(注7) 各学部・研究科セグメント別の減価償却費等の金額については、以下のとおりである。

(単位：千円)

区 分	学部・研究科セグメント							
	法文学部・ 法文学研究科	教育学部・ 教育学研究科	社会共創学部	理学部・ 理工学研究科 (理学系)	医学部・ 医学研究科	工学部・ 理工学研究科 (工学系)	農学部・ 農学研究科	連合農学 研究科
目的積立金の取崩を財源とする費用	—	565	1,170	1,146	1,879	7,482	1,528	439
減価償却費	11,511	13,215	11,455	24,937	183,136	153,457	104,784	2,729
損益外減価償却相当額	24,674	57,377	10,071	108,391	212,725	164,814	97,662	4,087
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—	—	△ 3,810	—
損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	—	—	2,982	—
引当外賞与増加見積額	1,729	△ 1,017	△ 3,030	△ 756	13,847	2,825	△ 172	10
引当外退職給付増加見積額	38,125	△ 20,741	△ 58,097	26,854	△ 60,144	43,981	△ 3,529	667

(注8) (参考)収益の調整額は、資金を獲得した帰属主義に基づく収益とするのではなく、学内予算編成に基づいて調整したものである。

(注9) 当事業年度において、従来のセグメントの区分方法による場合のセグメント情報は、以下のとおりである。

(単位：千円)

区 分	附属病院	附属学校園	沿岸環境科学 研究センター	地球深部 ダイナミクス 研究センター	学部等	小 計	出資事業等	法人共通	合 計
業務費用									
業務費	25,658,961	1,358,899	277,242	357,336	16,019,633	43,672,071	—	—	43,672,071
教育経費	49,628	190,130	4,581	4,522	1,838,982	2,087,842	—	—	2,087,842
研究経費	222,933	56	70,621	126,402	1,650,085	2,070,098	—	—	2,070,098
診療経費	15,278,244	—	—	—	—	15,278,244	—	—	15,278,244
教育研究支援経費	1,020	794	36	—	528,618	530,468	—	—	530,468
受託研究費	160,482	—	24,810	1,000	592,252	778,544	—	—	778,544
共同研究費	7,428	—	898	2,223	305,171	315,719	—	—	315,719
受託事業費等	119,179	8,100	—	—	228,369	355,648	—	—	355,648
人件費	9,820,047	1,159,819	176,297	223,188	10,876,156	22,255,507	—	—	22,255,507
一般管理費	321,494	2,337	4,870	5,176	871,669	1,205,548	—	—	1,205,548
財務費用	53,290	—	—	—	11,057	64,348	—	—	64,348
雑損	2,374	—	—	—	15,781	18,155	—	—	18,155
小 計	26,036,119	1,361,237	282,112	362,512	16,918,141	44,960,122	—	—	44,960,122
業務収益									
運営費交付金収益	2,537,539	944,315	170,605	225,546	8,391,236	12,269,240	—	—	12,269,240
学生納付金収益	—	61,122	—	—	5,474,340	5,535,462	—	—	5,535,462
附属病院収益	22,949,961	—	—	—	—	22,949,961	—	—	22,949,961
受託研究収益	160,511	—	20,310	—	589,028	769,849	—	—	769,849
共同研究収益	7,428	—	898	2,223	304,433	314,982	—	—	314,982
受託事業等収益	118,725	8,100	—	—	227,656	354,481	—	—	354,481
寄附金収益	32,606	16,718	4,536	4,950	1,126,721	1,185,531	—	—	1,185,531
施設費収益	1,336	—	—	—	189,559	190,895	—	—	190,895
補助金等収益	82,417	6,644	—	13,475	209,527	312,064	—	—	312,064
資産見返負債戻入	328,292	43,248	7,775	35,796	741,952	1,157,064	—	—	1,157,064
財務収益	—	—	—	—	10,754	10,754	—	—	10,754
雑益	219,586	2,806	8,902	24,083	568,229	823,605	—	—	823,605
小 計	26,438,401	1,082,953	213,025	306,072	17,833,435	45,873,886	—	—	45,873,886
業務損益	402,282	△ 278,284	△ 69,088	△ 56,440	915,294	913,765	—	—	913,765
土地	3,521,975	6,176,028	228,691	120,928	20,014,128	30,061,750	—	—	30,061,750
建物	7,160,974	2,222,989	282,267	189,031	16,147,432	26,002,692	—	—	26,002,692
構築物	478,377	276,317	5	—	1,348,491	2,103,191	—	—	2,103,191
工具器具及び備品	3,505,640	3,084	9,286	226,730	1,618,012	5,362,752	—	—	5,362,752
現金及び預金	7,658	1,906	—	—	36,492	46,055	—	10,501,786	10,547,841
その他	5,569,219	1,745	6,646	0	5,871,423	11,449,034	—	2,911,951	14,360,985
帰属資産	20,243,844	8,682,069	526,895	536,689	45,035,979	75,025,475	—	13,413,737	88,439,212

(単位：千円)

区 分	附属病院	附属学校園	沿岸環境科学 研究センター	地球深部 ダイナミクス 研究センター	学部等	小 計	出資事業等	法人共通	合 計
目的積立金の取崩を財源とする費用	1,268	4,643	1,382	600	75,349	83,242	—	—	83,242
減価償却費	2,017,716	43,248	7,941	36,022	1,043,491	3,148,418	—	—	3,148,418
損益外減価償却相当額	45,975	99,451	17,486	38,096	979,190	1,180,199	—	—	1,180,199
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	△ 2,696	△ 2,696	—	—	△ 2,696
損益外除売却差額相当額	—	0	—	0	△ 189,677	△ 189,677	—	—	△ 189,677
引当外賞与増加見積額	14,336	413	1,247	△ 684	16,899	32,211	—	—	32,211
引当外退職給付増加見積額	147,670	△ 14,248	6,509	△ 34,860	28,676	133,748	—	—	133,748

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本 剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
3,445,254	1,407,263	145	1,120,052	70,237	—	—	11,559	3,650,814	

(20)-2 寄附金の受入額の明細

(単位：千円，件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
学部・研究科	1,214,429	1,010	うち現物寄附は 52件 82,796千円である。
附属病院	71,097	58	うち現物寄附は 0件である。
附属学校園	17,461	20	うち現物寄附は 0件である。
地球深部ダイナミクス研究センター	30,312	9	うち現物寄附は 7件 28,812千円である。
沿岸環境科学研究センター	4,170	5	うち現物寄附は 0件である。
学内共通施設等	195,496	1,829	うち現物寄附は 1,649件 14,095千円である。
合 計	1,532,966	2,931	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	554	38,357	38,357	554
	間接経費	—	5,027	5,027	—
地方公共団体	直接経費	—	28,679	28,679	—
	間接経費	—	7,569	7,569	—
独立行政法人	直接経費	17,578	320,888	323,646	14,820
	間接経費	5,534	51,183	56,717	—
国立大学法人	直接経費	1,083	40,990	40,974	1,098
	間接経費	—	9,301	9,261	40
株式会社等	直接経費	355,034	151,198	152,734	353,497
	間接経費	101,952	41,633	33,106	110,479
その他	直接経費	14,193	81,673	56,628	39,238
	間接経費	1,920	20,745	17,150	5,515
合 計	直接経費	388,440	661,785	641,019	409,207
	間接経費	109,405	135,459	128,830	116,034

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	10,563	41,656	42,641	9,578
	間接経費	—	1,463	1,463	—
独立行政法人	直接経費	—	7,236	7,104	133
	間接経費	—	224	224	—
国立大学法人	直接経費	—	7,571	6,776	796
	間接経費	—	1,253	1,253	—
株式会社等	直接経費	61,905	176,756	178,933	59,728
	間接経費	5,098	19,600	21,059	3,639
その他	直接経費	17,225	56,737	51,148	22,814
	間接経費	1,295	5,971	4,383	2,884
合 計	直接経費	89,693	289,957	286,601	93,048
	間接経費	6,394	28,510	28,381	6,523

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	71,710	71,710	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	9,839	117,976	121,069	6,745
	間接経費	—	2,128	2,128	—
独立行政法人	直接経費	2,050	98,399	98,770	1,680
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	11,786	11,786	—
	間接経費	—	955	955	—
株式会社等	直接経費	—	3,702	3,699	3
	間接経費	—	23	23	—
その他	直接経費	3,705	41,317	43,043	1,978
	間接経費	180	1,118	1,298	—
合 計	直接経費	15,594	344,889	350,077	10,406
	間接経費	180	4,224	4,404	—

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円，件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(950) 285	1	
新学術領域研究	(119,118) 36,534	21	
基盤研究 (S)	(200) 60	1	
基盤研究 (A)	(127,346) 40,264	44	
基盤研究 (B)	(211,380) 60,842	135	
基盤研究 (C)	(244,672) 73,975	301	
挑戦の萌芽研究	(426) —	0	
挑戦の研究 (開拓)	(1,150) 345	2	
挑戦の研究 (萌芽)	(44,649) 13,395	31	
若手研究 (A)	(7,975) 1,590	1	
若手研究 (B)	(16,811) 4,122	27	
若手研究	(77,171) 23,151	65	
研究活動スタート支援	(8,960) 2,550	8	
奨励研究	(3,536) —	0	
特別研究促進費	(840) 252	2	
研究成果公开发表	(370) —	0	
学術図書	(2,100) —	0	
特別研究員奨励費	(13,154) 1,320	4	
国際共同研究強化 (B)	(13,308) 3,992	10	
国際活動支援班	(7,900) 2,370	2	
厚生労働科学研究費補助金	(25,058) 5,322	3	
合 計	(927,075) 270,369	658	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()で記載している。
 なお、研究関連収入は前年度繰越額 151,059千円と当期受入額 270,369千円から次年度繰越額 131,985千円を差引した金額となる。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金 (単位：千円)

区 分	金額	摘 要
現金	6,165	
預金	10,541,676	
合 計	10,547,841	

預金の内訳 (単位：千円)

金融機関名	預金種別	金額	摘 要
伊予銀行	普通預金	5,487,698	
愛媛銀行	普通預金	83,858	
愛媛信用金庫	普通預金	49,859	
ゆうちょ銀行	普通預金	20,260	
伊予銀行	定期預金	3,000,000	
愛媛銀行	定期預金	300,000	
高知銀行	定期預金	1,600,000	
合 計		10,541,676	

(25)-2 大学改革支援・学位授与機構債務負担金

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	3,639,678	—	597,581	3,042,097	0.99	令和10年9月29日	

(25)-3 未払金 (単位：千円)

区 分	金額	摘 要
人件費（退職給付を含む）	1,207,593	
固定資産	2,383,336	
その他	3,163,793	
合 計	6,754,722	

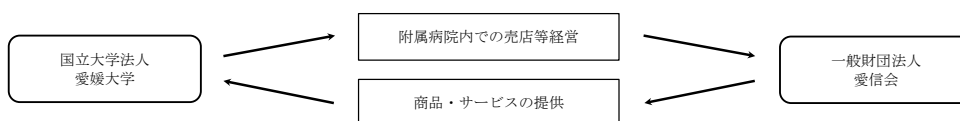
(26) 関連公益法人等

(1) 関連公益法人等の概要

① 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の名

法人名	業務概要	当法人との関係	役員（令和2年3月31日）		
			役職	氏名	当法人での最終職名
一般財団法人 愛信会	愛媛大学医学部附属病院内の売店等の経営並びに駐車場の管理運営	関連一般財団法人	理事長	越智 郁夫	元部長
			常務理事	大野 文子	
			理事	望月 輝一	教授
			理事	杉山 隆	教授
			理事	水野 邦洋	
			評議員長	三浦 裕正	教授
			評議員	上野 修一	教授
			評議員	日浅 陽一	教授
			評議員	久保 幸	看護部長
			評議員	大熊 伸定	
			顧問	赤澤 正人	運営部長

② 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

資産	負債	正味財産
325,838	85,338	240,500

(単位：千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 K=E+J			
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G		当期増減額 H=F-G	指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益					
479,960	-	479,960	459,721	344,303	113,451	1,967	20,240	163,472	183,712	-	-	-	-		-	56,788	56,788

(注) 公益法人会計基準を適用しているため、当関連公益法人等は収支計算書を作成していない。そのため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額」の記載を行っていない。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：千円)

法人名	基本財産		運営費			
	うち出えん等		うち当法人負担額			
			会費	負担金	その他	
一般財団法人 愛信会	147,000	-	457,753	-	-	-

(4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

法人名	関連公益法人等に対する債権債務		関連公益法人等に対する債務保証	関連公益法人等の事業収入				
	債権	債務		うち当法人との取引		左記のうち競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約		
				金額	割合	金額	割合	
一般財団法人 愛信会	1,447	6,751	-	478,161	33,190	6.9%	33,190	6.9%